

地方都市の活力再生

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主席 研究員

9「賢く縮む」まちづくり

く人口減少・高齢化・財政縮小を前提に考える

もう一つの方法は、「ないものねだりからあるものさがし」への意識改革である。つまり、これからのまちづくりは、ないものをおねだりするのではなく、今そこに眠る有形無形な資源を掘りおこし、研磨し、クロージアップすることで、それを市民共有の財産としてまちづくりを推進しようとするものである。

言い換えれば、大型商業施設一辺倒の誘致という過剰な期待感と、それに頼ろうとす

る依存心からの脱却である。確かに、地域発展の歴史を顧みた時に、大型商業施設の果たしてきた役割は大きい。

長野市の場合を振り返っても、真新しい権堂アーケード街を抜け、中央通りを南下して新田町に至る、約1kmのおびただしい人の数と沿道の賑わいは、当時目を見張るものがあった。その先には、丸光デパート・丸善デパートが軒を並べていたからである。

当時の情景を想うと、天を突くようなその二つのデパートは、市民にとってまさに夢の世界への入口であった。1950年代後半からの情景である。こ

の時代は、高度経済成長期の真只中、所得水準の上昇、生活スタイルの都市化を背景に、大量生産・大量消費と言われ、市の人口も右肩上がりに増加した時代である。

しかし、時代は変わった。にもかかわらず、今もって根強く大型商業施設誘致の声は大きい。しかし、一方の流通大手自身の現状は、大変厳しい状態にある。

昨春秋、セブン&アイホールディングス傘下のイトーヨーカ堂は、2020年2月までに全国全店舗の2割に当たる40店舗の閉鎖を決定し、ユニグループも最大で全国の50店の総合スーパーの閉店を決定、イオングル

ープも総合スーパー部門の連結営業損益が、ここ数年赤字と全く好転の兆しが見えない。また、長野駅前の一等地に店を構える長野市唯一のデパート、ながの東急百貨店でさえ、ここ数年売り上げが伸び悩み、苦戦を強いられている。

基本的に、流通企業は売上、利益の上がない、また将来好転の望めない店舗については、容赦なく撤収していくことを認識しておくことである。

したがって過剰な期待感をもって誘致したり、まちづくり活性化の中心的存在としてブランドデザインを描いても、時代のニーズとともに画餅に帰す危険性は極めて高いのである。新田町交差点の一面にある大型総合スーパー跡（現もんぜんぶら座）も、かつて不沈空母といわれたスーパー「ダイエー」の盛衰を物語る遺物の象徴なのである。（続く）

清水 秀幸氏（しみず・ひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商會役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長



売り上げが伸び悩むながの東急百貨店